人口問題研究所
研究資料第三〇號
昭和二十二年十二月

ワードの日本移民不必要論について
移民問題参考資料 その二

厚生省 人口問題研究所

日本の八千萬に近い人口は約一四八千平方哩の狹小な土地の上に極めて密集的な生活を営んでいるが、しかも其の土地は山地が多く、可耕地は全土の僅か一八%に過ぎず、耕作地のみについて見れば、それは全土の一五%に過ぎない。從つて耕作地に対する人口の密度は極めて高い。しかもこの八千萬の人口の内約半數は農業によつて生活して居り、この一五%の土地から生活の資を得なければならないのである。かゝる困難な経済條件の下に於て、尚且人口は年々百万近くの自然増加を附加しつゝあるのである。かくの如く増加し行く人口は如何にして養うことが出来るであらうか、これが日本の人口問題の中心課題であることは今更謂うまでもない。

日本の農業は強大な人口圧力の下にあつて、極端な過小経営のもとに非經濟的な生産を行つて来ている。日本の土地耕作の集約度は極めて高く、單位面積當りの米の收穫高は東洋諸國に於ける最高にある。この高き生産力は土地に加えられる労働量の結果であるが、その生産力を今日以上に増加することは極めて困難である。人口圧力の高いことは農業の生産力の発展に障碍となつて居り、農業を經濟的に經營するためには大規模經營と機械の導入が必要であるが、こうした企図は農村經濟を完全に破壊し、他の産業部門に於て餘剰人口を吸收することが出来ないまゝで強行されゝば深刻この上しない社會不安を惹起することは必至である。

こうした國情に於て採るべき方途は二つしかない。第一は移民であり、第二は過剰人口を吸收するに足る程度の工業の発展であり、或は両者の併用である。

工業の発展については原料、資本、輸出市場等に関聯して幾多の困難があり、これのみに過大の期待をかけることは出来ない。從つて我國人口問題解決策として移民の問題が極めて重要となる譯である。

こうした事情にも拘らず、諸外國の我國移民に対する態度は決して同情的でないということは不幸なことである。一九〇一年早くも濠洲は日本移民を禁止するの措置を採つた。次いで一九〇八年にはカナダは一年間に許容する移民数を四百人に制限し、更に一九二七年には其の数を一五〇人と改訂した。南亜聯邦も一九一三年に日本人の永久的居住を禁止した。合衆国は一九〇八年に最初の移民制限手段を採つたが、一九二四年には全々日本移民を閉出した。ブラヂルは從来日本移民を歓迎していたが、一九三四年以後割当制を施行し、年々の移民を二七七五人以下と制限している。

かくの如く我國移民に対し有望な土地は全く閉ざされているというのが現状である。我移民が何故排斥せられるのであろうかという事については日本人として深い反省を行うことが必要であり

若し我移民に排斥されなければならないような缺陷があるならば、それは徹底的に改められなければならない。そうした努力と共に、我國の躬狀を世界に訴へ、諸外國の理解ある援助を得るために有ゆる努力を盡すことが必要である。我國移民問題の解決については、工業化の場合に比して、より一層外國の理解ある援助を必要とすることは謂うまでもない。從つて諸外國に於ける我國移民問題に対する諸見解を吟味すると共に、また我國としての立場をも訴えて、公正な國際的輿論の形成に努めなくてはならないと思う。

以下紹介するバーバラ・ワードの日本移民に関する見解は THE INTERNATIONAL SHARE-OUT, 1938. という書物の中で、植民地問題に関聯して、我國移民問題に觸れたもので、移民問題全体から見れば断片的な見解に過ぎないが、日本人として一応反省して見るべきものと思うのでここに其の大略を紹介することにする。

二

ワードは日本人は移民國民でなく移民は不必要であらうと言う。そして日本人の生活程度はそのままとして、日本は商工業のための大きな新分野を開くであらうと言つている。

ワードは日本が商工業のための巨大な新分野を開拓しうるであろうというが、それは果して可能であろうか。これは我國の死活に関する重要問題であるが、これは原料・資本・輸出市場など

に関聯して廣汎な國際經濟問題として別箇に取扱はるべきである。從ってこゝでは直接移民に関する彼の見解のみを取扱うことにする。

ワードは日本人が移民国民でないこと、日本人は母國を去るを好まない民族であるという主張の証明として幾つかの歴史的事實を挙げている。

即ち一九一七年にブラジルに於ては一年間五千人の日本人に対し補助金を提供したが、一九二三年以前に於てこの数字に達した年は只の一回しかなかった。その後移民は増加し、一九三三年には二万三千人に達したが、しかし日本人のブラジル在住者總数はポルトガル、或は伊太利移民の一割に過ぎないという不振状態にある。

また一九三〇年の外地居住日本人（満州を含み朝鮮、台湾を含まず）は僅かに五〇九七五四人に過ぎなかつたが、之とは対照的に太平洋諸國に分散されていた中華民國人居住者は実に九〇〇萬人にも達していたのである。

一九三〇年に於て朝鮮に在つた日本人の数は僅かに五〇一八六七人に過ぎなかつた。この数字は朝鮮全人口の二・五％にしか当らない。しかも朝鮮が併合された当時既に一七一五四三人の日本人が居住したのであつたから、併合後の日本人の増加は極めて少いといはなければならない。

台湾について見ても一九三〇年に於ける日本人の数は二三二二九九人で、全人口の五%にしか当らない。

また満州も同じ結果に終ることが豫想される。即ち一九〇七年以来百乃至二百萬の日本人農家を創設することが計畫され、実際移民は満州に流れ込んだ。そして満州の人口は千六百萬から二千九百萬へと増加した。しかしこの千三百萬は日本人ではなくて中華民國人であり、一九三〇年に於ける日本人の数は僅かに二二八、五五一人に過ぎなかった。満州國の建設は多くの日本人移民を引寄せるであろうという希望が持たれているが、そこには既に三千万の中華民国人が居住しており、しかも彼等の生活程度は日本人よりも低い。そこで日本人移民は満州に行くことを躊躇せざるを得ないだろう。このことは中華民國本土について一層当嵌る。

殖りに満州に日本の資本によって工業が起るとしても、満州人の賃金は日本人より低いから、工業に雇傭されるのは日本人ではなく満州人ということになる。しかも満州の工業化によって、商工業段階にある満州の三千萬人の人口はどの位増加するか分らないという。日本に取って不利な事情も豫見される。

要するにロシドの主張は日本人は移民國民でなく、移民の必要はないというのであり、さらに

その根據から移住植民地領有の不必要をも断定しているのである。

三

ワードの我國移民に対する見解は以上の如く移民不必要論であり、その論據は過去の歴史的事実に求められている。問題を外見的に眺めたとき、ワードの如き見解の生ずることは何等不思議でないが、我国の移民が過去に於て何故不振であつたかという点に関し更に精しく考察を行うならば、我國民が本質的に非移民國民であり、移民の必要はないという議論が甚だしく誤つたものであることが明白となる。

我國の経済が極めて貧弱であり、しかも人口増加力は著しく、ために人口圧力が驚くべき高さに達していることは世界周知のことであるが、こうした高い人口圧力の下に於てさへ人口の海外移動が大規模に起らなかつたということも歴史上の事実である。この事実を國民性によつて簡単に説明し、それによつて將来をも律せんとしたのがワードの根本的態度である。

しかし我々の考へる処によれば從来我國移民の不振であつたことについては、それ相応の理由があつたことを信ぜらるる。

近代國家の成立に於て立遅れとなつた我國は、世界の豊饒な植民地が既に分割された後に於て

移民の必要を強く感ずるに至つたという特殊の立場に立たされた。先づ最も手近な土地として極東への進出が当然考へられたが、そこは気候的にも決して快適とは言へないし、何よりも其処では既に相当の人口密度に達して居り、しかもその住民の生活程度は日本人よりも低く、日本人がこうした不利な土地に於て、移民として彼等と競争することを躊躇せざるを得なかつたのは当然であつた。一方ブラヂルの如きは可成り有望な移民地となり得たであらうが、その他の原因と共に交通上の障碍は何としても大きかつたと思はれる。

しかし我國移民が不振であつた最大の原因は何といつても日本の封建的家族制度にあつた。自ら移民となつて人口圧力を回避せんとする合理的意欲は、家族制度の下に惨めながら、どうやら露命をつなぎうる途があつたという事情によつて減殺されたのである。母国に止まつて生活したいという感情は最も自然的なものであるが、それが社会経済制度によつて支援されたとき合理的行動は抑圧されたのである。日本人が移民たることを好まないということは、何も日本人に個有なそうした民族心理があるということではなく、歴史的な経済的、社会的條件がそうした現象の原因をなして居るのである。

かるに敗戰の結果として生じた処の我國の國際的義務であり、また我國独自の立場からいつ

ても、それに向つて邁進すべき目標は所謂民主主義国家への再生である。こうした日本の近代化はそれに伴ひ、封建制度の支柱たりし家族制度の崩壊を来すことは必然の勢である。各人は自由なる人格として平等の社会的地位を獲得することになるが、同時に各人は家族の桎梏と共に、その被護をも喪い、各人は自己に対し生活上の責任を全部負担しなければならなくなることは当然の帰結である。

こうした社会的経済的改革の進行しつゝある一方、既に述べた如く我国の人口圧力はとみに加重しつゝある。かゝる諸事情は日本人の移民への必要と意欲を極めて激しいものとすることは明かである。なお大平洋戦争に伴ひ、日本の歴史上嘗て経験せざりし程の多数の若き日本人が大平洋諸地域に於て数年間の生活の経験を得て帰つて来たことは、将来の移民への自信と衝動を強めたことと言うまでもない。日本人は客観的な外部條件に於て、また内的な衝動に於て、移民への必要と憧憬をいよ〳〵深め行くものと信ぜられる。

問題はそれらの移民を受入れ、彼等の労働力を活用し、未開発の富を開き、以て世界経済を繁栄せしめ、人類相互扶助の原理の下に新しい平和な世界新秩序を樹立せんとする國々の積極的な援助である。八千萬の日本人が永く現在の飽死戦上に止まつて居ることは、世界全体の発展のだ

めに有害であつて、日本人の問題は決して日本人のみの問題ではなく、世界の問題であるということが理解され、日本の移民問題の解決に向つて國際的な協力が行はれることが望ましい。

島村拔官